

概 要 等

1. 中間報告 概要 89
2. 附属資料 90

「次期国立大学法人等施設整備5か年計画策定に向けた中間報告（案）」（概要）

平成27年●月 今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議
(主査：杉山 武彦 一般財団法人運輸政策研究機構副会長，運輸政策研究所所長)

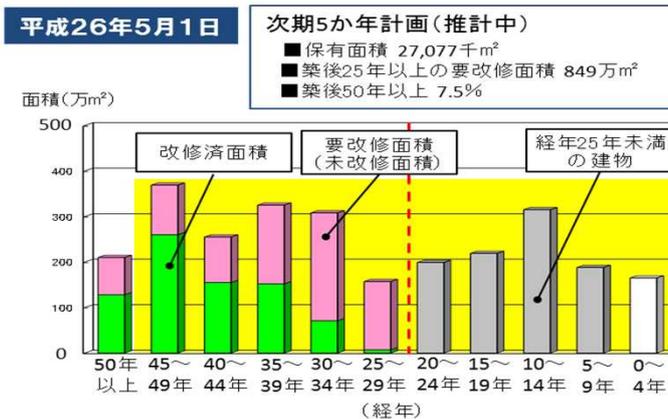
第3次国立大学法人等施設整備5か年計画の検証と課題

1. 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画の検証

- 第3次5か年計画では、耐震化の早期完了に向けた取組を最優先に整備。
 - ・耐震化率は、約65%⇒約98%（H27年度当初予算に係る事業完了後）
 - ・老朽改善整備 目標：約400万㎡ ⇒ 達成：約251万㎡（約63%）（平成27年5月現在）

2. 今後の施設整備の課題

- 急速に進行する既存施設の老朽化への対応に著しい遅れが発生しており、計画的な改善が必要。



施設の老朽化



ライフラインの老朽化



今後の国立大学等施設整備における中期的な対応方策

1. 中期的な視点に立った施設整備の基本的な考え方

- 財政状況が厳しい中、今後の施設整備については、施設マネジメントの取組により、既存施設を最大限有効活用しつつ、機能強化や教育の質的転換の推進のための施設面でのニーズに対して、リノベーションの実施等により対応。
- なお、国立大学等が抱える膨大な老朽施設を維持するための改修や改築の費用だけでも毎年約2,800億円程度の投資が必要との試算もあり、安定的な整備を実現するためには、施設整備予算の充実が不可欠。

上記を踏まえ、以下の三つの課題に重点的に取り組む

2. 重点的な施設整備の内容

(1) 安全・安心な教育研究環境の基盤の整備

- 老朽施設は、耐震対策(非構造部材を含む)や防災機能強化に配慮しつつ、長寿命化を考慮した改善整備を推進。
- 機能劣化の著しい基幹設備(ライフライン)についても、計画的な更新等を推進。

(2) 国立大学等の機能強化等変化への対応

- 機能強化等変化に対応するための施設整備をリノベーションにより推進。加えて、施設の集約化を意図した改築等。
- 学修環境の整備に際しては、ラーニング・コモンズやアクティブ・ラーニング・スペースを導入。
- 大学附属病院の再開発整備については、引き続き、事業の継続性等を十分踏まえつつ整備。

(3) サステイナブル・キャンパスの形成

- 国立大学等の施設整備では、平成27年度を基準として、今後5年間でエネルギー消費原単位を5%以上削減。
- 設備機器の更新時におけるエネルギー消費効率の改善等により、電気需要平準化の取組を推進。
- ネット・ゼロ・エネルギービルやキャンパスのスマート化の取組等、社会の先導モデルとなる省エネ対策を推進。

3. 計画的な施設整備を推進するための方策

(1) 戦略的な施設マネジメントの一層の推進

(2) 多様な財源を活用した施設整備の推進

2. 附属資料

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究について

平成 26 年 2 月 24 日
官 房 長 決 定
平成 26 年 7 月 22 日
一 部 改 正
平成 27 年 4 月 17 日
一 部 改 正

1 趣旨

国立大学法人等については、大学の機能強化、大学教育の質的転換、グローバル化への対応、地域社会や産業界との連携強化などが求められており、そのためには、教育研究活動の基盤となる施設について、現状を再評価し、最大限活用して、その役割・機能を強化していくことが急務となっている。

また、防災機能の強化、インフラ長寿命化、地球環境問題への対応、施設運営の効率化といった社会的要請への対応も求められている。

厳しい財政状況の下、このような課題に適切に対応するため、今後の国立大学法人等施設の整備に関する中長期的な対応方策について調査研究を行う。

2 調査研究事項

- (1) 今後の国立大学法人等施設整備の推進方策について
- (2) その他

3 実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。なお、必要に応じて、専門部会を設置するとともに、その他の関係者の協力を求めることができる。

4 実施期間

平成 26 年 2 月 24 日から平成 28 年 3 月 31 日までとする。

5 その他

この調査研究に関する庶務は、関係各課の協力を得て大臣官房文教施設企画部計画課整備計画室において行う。

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者名簿

氏名	職名
伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授
小林 英嗣	一般社団法人都市・地域共創研究所代表理事
佐藤 勝彦	自然科学研究機構長
◎杉山 武彦	一般財団法人運輸政策研究機構副会長、運輸政策研究所所長
土井 美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構監事
中西 茂	読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員
中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
○平野 俊夫	大阪大学総長
古山 正雄	京都工芸繊維大学長
佛淵 孝夫	佐賀大学長
本間 さと	北海道大学大学院医学研究科特任教授
三島 良直	東京工業大学長
山重 慎二	一橋大学大学院経済学研究科教授
山田 礼子	同志社大学教育支援機構学習支援・教育開発センター所長，社会学部教授

(以上 14 名、敬称略、五十音順)
(◎：主査、○：副主査)

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議
専門部会の設置について

平成 26 年 7 月 25 日
今後の国立大学法人等施設の整備充実
に関する調査研究協力者会議決定

1 設置の目的

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議（以下「協力者会議」という。）における調査研究に関し、専門的事項の検討を効率的に行うため、専門部会を設置する。

2 委員

- (1) 専門部会の部会長及び委員は、協力者会議の主査が指名する。
- (2) 必要に応じ、委員以外の者に協力を求めることができる。

3 検討事項

- (1) 次期の国立大学法人等施設整備 5 か年計画に係る整備の指標や中長期的に要する費用の試算等に関すること
- (2) その他関連する事項

4 設置期間

平成 26 年 7 月 25 日から平成 28 年 3 月 31 日までとする。

5 その他

- (1) 専門部会の検討状況は、適時に協力者会議に報告する。
- (2) ここに定めるもののほか、議事の手続きその他運営に関し必要な事項は、専門部会において定める。

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議
専門部会 委員

氏 名	職 名
伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授
上野 武	千葉大学キャンパス整備企画室長兼工学部教授
小林 英嗣	一般社団法人都市・地域共創研究所代表理事
小松 幸夫	早稲田大学創造理工学部教授
○古山 正雄	京都工芸繊維大学長
山重 慎二	一橋大学大学院経済学研究科教授

(以上 6 名、敬称略、五十音順、○：専門部会長)

(特別協力者)

氏 名	職 名
齋藤 福栄	国立教育政策研究所文教施設研究センター長 (平成 27 年 3 月 31 日まで)
磯山 武司	国立教育政策研究所文教施設研究センター長 (平成 27 年 4 月 1 日から)

(以上 1 名、敬称略)

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議
これまでの審議経過

- 第1回会議（平成26年3月18日）
 - 国立大学法人等施設整備に係るこれまでの取組と今後の課題について
【上野武 千葉大学キャンパス整備企画室長兼工学部教授による発表を含む】
 - 各国立大学法人等へのアンケートについて
- 第2回会議（平成26年4月15日）
 - 大学の機能強化等を促進する施設整備の推進
【三島良直 東京工業大学長、古山正雄 京都工芸繊維大学長による事例発表を含む】
 - 老朽化対策などによる施設の基本的機能の確保
- 第3回会議（平成26年5月15日）
 - 「検討の方向性・課題の整理」について
 - イノベーションの創出を活性化させる研究施設等について
【山中伸弥 京都大学 iPS 細胞研究所長による発表】
- 第4回会議（平成26年6月24日）
 - 「検討の方向性・課題の整理」について
- 第5回会議（平成26年7月25日）
 - 「検討の方向性・課題の整理」について

平成26年7月 「検討の方向性・課題の整理に関する中間まとめ」公表

- 第1回専門部会（平成26年10月2日）
 - 専門部会の議事運営について
 - 検討の進め方について
- 第2回専門部会（平成26年12月5日）
 - 各調査の進捗状況等について
 - 中間報告の骨子（案）について
 - 海外調査計画について
- 第6回会議（平成27年2月19日）
 - 専門部会における検討状況について
 - 中間報告（素案）について
 - 関連施策の動向について
- 第3回専門部会（平成27年3月18日）
 - 各調査等の進捗状況等について
 - 中間報告（素案）について
- 第7回会議（平成27年4月23日）
 - 専門部会における検討状況について
 - 中間報告（素案）について
- 第4回専門部会（平成27年5月22日）
 - 基幹設備（ライフライン）の実態調査結果について
 - 中間報告（素案）について
- 第8回会議（平成27年6月18日）
 - 専門部会における検討状況について
 - 中間報告（案）について

平成27年●月 「次期国立大学法人等施設整備5か年計画策定に向けた中間報告」公表